

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課	市)文化庁文化振興課
基本財産	136,760千円	記入者	担当 工藤 電話 011-211-2261
設立年月日	平成14年(2002年)4月1日	本市出資額	100,000千円 (出資割合 73.1%)
設立・出資目的	この法人は、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌(PMF)を通じて、世界最高水準のオーケストラ教育を実施するとともに、演奏会等の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。	出資年月日	平成14年(2002年)4月1日
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	沿革	平成2年 民間企業等が主体となり、第1回PMFを開催 平成3年 PMF組織委員会が主体となり、第2回PMFを開催 平成14年 (財)PMF組織委員会として認可 平成22年 (公財)PMF組織委員会へと移行
主な出資者	① 札幌市 (73.1%) ② 野村証券 (7.3%) ③ 北海道 (3.7%) ④ トヨタ自動車 (2.2%) ⑤ 北海道新聞社 (2.2%) ⑥ パナソニック (2.2%)		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1-14住友生命札幌中央ビル1階 電話 011-242-2211		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 教育事業 (5ページ)	② 演奏会事業 (6ページ)
世界最高水準のオーケストラ教育の実施により、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。	世界最高水準の音楽家等による演奏会の開催により、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。
③ 音楽普及事業 (7ページ)	④
演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 266,730千円 ÷ 総支出 266,729千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、参加したアカデミーの育成を実践するとともに、年間延べ3万人以上の市民が音楽に親しむ機会を提供することで、芸術文化の普及発展を図っていると認められるため。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、3,600人を超すアカデミー修了生が世界の主要なオーケストラ等に所属しているほか、世界でも有数の音楽家であるPMF教授陣が加わった演奏会を行うことにより、質の高い音楽に触れる機会を市民に提供していると認められるため。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員						10歳代		40歳代	7	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	10	20歳代		50歳代	3	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	3	60歳代		代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事			7			平均年齢		44.8	歳	理事長	H28.6
非常勤監事			2							常務理事	R3.4
職員						職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	3	1	0	16	R02.4.1時点		16	R03.4.1時点		16
常勤一般職	0	0	12	0							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	86,110	261,498	(100.0%)	(+175,388)
			経常費用(b)	134,823	266,729		(+131,906)
			うち管理費等(c)	22,188	24,758	(9.5%)	(+2,570)
			うち人件費(d)	73,262	82,325	(31.5%)	(+9,063)
			当期経常増減額(e)	▲ 48,713	▲ 5,231		(+43,482)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 44,023	▲ 5,252		(+38,771)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	79,770	84,251		(+4,481)
			固定資産(i)	225,568	228,125		(+2,557)
			うち基本財産(j)	136,760	136,760		(0)
			負債(k)	18,778	30,985		(+12,207)
		流動負債(l)	18,778	30,985		(+12,207)	
		固定負債(m)	0	0		(0)	
		正味財産(n)	286,560	281,391		(▲ 5,169)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	前年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020の開催を中止したことなどにより、事業規模が大幅に小さくなったため。
b	前年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020の開催を中止したことなどにより、事業規模が大幅に小さくなったため。
f	前年度は、収支不足に対応すべく積立金を取り崩したため。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	64,434	147,557	(+83,123)
市委託料	0	121	(+121)
市業務委託料	0	121	(+121)
うち随意契約	0	121	(+121)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	149,800	144,631	(▲5,169)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	93.9%	90.1%	(▲3.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	424.8%	271.9%	(▲152.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	78.7%	81.1%	(+2.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	5,382千円	16,344千円	(+10,962千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	85.1%	31.5%	(▲53.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,387千円	1,547千円	(+161千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	25.8%	9.5%	(▲16.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	74.8%	56.5%	(▲18.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	74.8%	56.5%	(▲18.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	<ul style="list-style-type: none"> 債務超過、累積欠損の状態ではなく、自己資本比率、流動比率、固定比率は健全である。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け例年通りではなかったが、PMF2021の開催など各事業を再開することができたため、生産性や自立性が改善された。 					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○現状の出資比率を継続する						
①	市出資比率	目標	100,000千円	100,000千円	100,000千円	
		実績	100,000千円	100,000千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○必要な人的関与の維持						
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	
		実績	3人	3人		
		評価		達成		
②	市職員の理事就任数	目標	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市民誰もが音楽に触れる機会とまちの賑わいの創出						
①	来場者数（札幌市内）	目標	4,500人	15,000人	18,000人	感染症対策継続のため、R5の目標値を30,000人から18,000人に変更する。
		実績	934人	7,855人		
		評価		達成		
②	アウトリーチコンサート開催数	目標	15回	15回	15回	感染症対策継続のため、R4とR5の目標値を25回、40回から15回に変更する。
		実績	13回	7回		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
アウトリーチコンサート開催数は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の自粛を余儀なくされたため、目標を達成することができなかった。今後は、感染症対策と社会経済活動の両立が進んでいく中で、街中や商業施設等で修了生を活用したコンサートや音楽イベントの実施を増やしていく予						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○協賛企業の拡充や新たな方法による資金獲得を通じた経営の安定化						
①	協賛企業数	目標	80社	85社	90社	
		実績	2社	83社		
		評価		達成		
②	企業協賛金額	目標	70,000千円	75,000千円	80,000千円	
		実績	600千円	88,180千円		
		評価		達成		
③	寄附金額	目標	5,500千円	6,000千円	6,500千円	
		実績	8,886千円	7,233千円		
		評価		達成		
④	新たな資金獲得手段の開拓	目標	検討	一部実施	実施	
		実績	検討	検討		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○PMF組織委員会の事業体制の強化						
①	職員研修プログラム数	目標	6回	8回	10回	
		実績	5回	6回		
		評価		達成		
②	危機管理体制のマニュアル化	目標	一部策定	策定	策定済	
		実績	調査・研究	一部策定		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用						
①	来場者数（北海道内）	目標	5,000人	16,000人	19,000人	感染症対策継続のため、R5の目標値を31,000人から19,000人に変更する。
		実績	934人	8,341人		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.pmf.or.jp/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	PMF公式報告書			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 教育事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 工藤	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	オーディションにより世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育の実施及びその成果の発表を行う。		市負担金 70,795
(2)事業目的	世界最高水準のオーケストラ教育の実施により、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 月 日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		37,010 (43.0%)	118,342 (45.3%)	(+81,332)
市補助金・交付金・負担金		26,502	70,795	(+44,293)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		10,508	47,547	(+37,039)	
費用(支出)		62,835	128,852	(+66,017)	
事業費		52,185	116,968	(+64,783)	
管理費等		10,650	11,884	(+1,234)	
収支差		▲ 25,825	▲ 10,510	(+15,315)	
収支比率		58.90%	91.84%	(+32.94%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	オーディション受験者の出身国・地域数	0	-	56	-
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	オーディション受験者数	-	-	973	-
②	オーディション合格者数	-	-	52	-
③	倍率(受験者数/合格者数)	-	-	18.7倍	-
④	PMF修了生の延べ人数	3,607	-	3,665	-
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない PMF 2020は中止、PMF 2021は国内関係者のみでの開催となったが、これまで行ったPMFオーケストラ演奏会や、様々な編成での室内楽やリンクアップ・コンサートなどの多彩な活動を通じて、次代を担う若手音楽家を育成し、クラシック音楽を支える将来の聞き手を育み、音楽ファンを拡大させるという二つの大きな成果を獲得したものと判断する。なお、活動指標と成果指標にあっては、事業の性格上これに代わる指標の設定は困難だが、大学等関連機関・団体への周知等に最大限努めており、目標を設定した場合においても達成のための手段が特段存在しないことから、目標の設定は行っていない。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 協賛金収入は、年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス等の影響を受け大幅な減少が懸念されたが、予算額以上を確保することができた。しかし、事業費用は物価高等により増加傾向となっており、他事業との収入額の調整を行っていることから、収入増及び支出の節約に努めていく必要がある。

事業評価 (2) 演奏会事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 工藤	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	PMFアカデミー生及び教授陣等による演奏会の開催		市補助金 68,523
(2)事業目的	世界最高水準の音楽家等による演奏会の開催により、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 月 日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		33,423 (38.8%)	125,887 (48.1%)	(+92,464)
市補助金・交付金・負担金		24,149	68,523	(+44,374)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	9,834	(+9,834)	
その他収入		9,274	47,530	(+38,256)	
費用(支出)		56,671	123,779	(+67,108)	
事業費		46,686	112,638	(+65,952)	
管理費等		9,985	11,141	(+1,156)	
収支差		▲ 23,248	2,108	(+25,356)	
収支比率		58.98%	101.70%	(+42.73%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	公演数	0	25	16	25
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	演奏会入場者数	0	—	4,760	10,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内関係者のみでPMF2021を開催し、会期後半のプログラム中止という結果になったが、コロナ禍においても、感染症の動向を踏まえながら、工夫を凝らした企画や様々な状況を想定した準備などにより、30年以上の歴史がある国際教育音楽祭PMFを再開することができたことに加え、札幌市民や観光客に優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は概ね達成できたものと判断する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	協賛金収入は、年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス等の影響を受け大幅な減少が懸念されたが、予算額以上を確保することができた。しかし、事業費用は物価高等により増加傾向となっていることから、収入増及び支出の節約に努めていく必要がある。

事業評価 (3) 音楽普及事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 工藤	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	<p>1【オープンリハーサル】PMFオーケストラのリハーサルやゲネプロを一般に公開するプログラム。</p> <p>2【リンクアップ・コンサート】アメリカ・ニューヨークのカーネギーホール教育プログラムをもとに開発した札幌版の音楽教育プログラム。札幌市内小学生を対象に実施。</p> <p>3【PMFクラシックLABO】初心者にもわかりやすくクラシック音楽の魅力伝える講座。</p> <p>4【オーケストラ訪問リハーサル】PMF教授陣が学校やアマチュアのオーケストラへの訪問指導を実施。</p> <p>5【公開マスタークラス】PMF教授陣が北海道で音楽を学ぶ専攻生を楽器・編成別に直接指導し、その模様を一般に公開する公開マスタークラスを実施。</p>		市補助金 8,239 市委託料(随意契約) 121
(2)事業目的	演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 月 日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)	15,039 (17.5%)	16,629 (6.4%)	(+1,590)	
市補助金・交付金・負担金	13,783	8,239	(▲ 5,544)		
市業務委託料	0	121	(+121)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	0	0	(0)		
自主事業収入(補助金除く)	90	1,335	(+1,245)		
その他収入	1,166	6,934	(+5,768)		
費用(支出)	15,317	14,099	(▲ 1,218)		
事業費	13,764	12,366	(▲ 1,398)		
管理費等	1,553	1,733	(+180)		
収支差	▲ 278	2,530	(+2,808)		
収支比率	98.19%	117.94%	(+19.76%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	オープンリハーサル開催数	-	-	1	5
②	PMFクラシックLABO開催数	-	-	2	2
③	リンクアップ・コンサート開催数	-	-	0	1
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	オープンリハーサル来場者数	-	-	54	300
②	PMFクラシックLABO来場者数	-	-	327	400
③	リンクアップ・コンサート参加者数	-	-	-	700
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような音楽普及事業は実施できなかったが、コロナ禍においても、感染症の動向を踏まえながら、工夫を凝らした企画や様々な状況を想定した準備などにより、市民が身近にクラシック音楽に触れることができる機会の提供に努め、文化芸術の発展及び向上に寄与したものと判断する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	協賛金収入は、年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス等の影響を受け大幅な減少が懸念されたが、予算額以上を確保することができた。しかし、事業費用は物価高等により増加傾向となっていることから、収入増及び支出の節約に努めていく必要がある。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	77,011,025	69,359,583	7,651,442
未収金	305,084	28,687	276,397
前払金	2,211,103	1,710,694	500,409
商品	608,497	687,329	△ 78,832
貯蔵品	4,103,062	2,609,187	1,493,875
仮払金	12,430	12,530	△ 100
未収消費税等	0	5,361,600	△ 5,361,600
流動資産合計	84,251,201	79,769,610	4,481,591
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	129,049,330	129,049,330	0
普通預金	7,710,670	7,710,670	0
基本財産合計	136,760,000	136,760,000	0
(2) 特定資産			
教育・演奏会事業安定積立金	81,000,000	81,000,000	0
次年度事業特定預金	1,492,000	1,408,000	84,000
特定資産合計	82,492,000	82,408,000	84,000
(3) その他固定資産			
建物	216,078	286,020	△ 69,942
什器備品	1,222,596	2,128,439	△ 905,843
電話加入権	25,077	25,077	0
ソフトウェア	7,409,600	3,960,000	3,449,600
その他固定資産合計	8,873,351	6,399,536	2,473,815
固定資産合計	228,125,351	225,567,536	2,557,815
資産合計	312,376,552	305,337,146	7,039,406
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,732,028	4,434,877	8,297,151
未払法人税等	20,000	20,000	0
未払消費税等	7,963,800	0	7,963,800
前受金	10,024,000	14,054,000	△ 4,030,000
預り金	245,218	268,978	△ 23,760
流動負債合計	30,985,046	18,777,855	12,207,191
負債合計	30,985,046	18,777,855	12,207,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金（次年度事業特定預金）	1,492,000	1,408,000	84,000
寄付金（基本財産）	136,760,000	136,760,000	0
指定正味財産合計	138,252,000	138,168,000	84,000
（うち基本財産への充当額）	（ 136,760,000 ）	（ 136,760,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 1,492,000 ）	（ 1,408,000 ）	（ 84,000 ）
2. 一般正味財産	143,139,506	148,391,291	△ 5,251,785
（うち特定資産への充当額）	（ 81,000,000 ）	（ 81,000,000 ）	（ 0 ）
正味財産合計	281,391,506	286,559,291	△ 5,167,785
負債及び正味財産合計	312,376,552	305,337,146	7,039,406

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	510,000	510,000	0
基本財産受取利息	510,000	510,000	0
特定資産運用益	128,160	127,520	640
特定資産受取利息	128,160	127,520	640
受取会費	2,988,000	0	2,988,000
賛助会員受取会費	2,988,000	0	2,988,000
事業収益	11,290,000	90,000	11,200,000
演奏会チケット収益	9,653,500	0	9,653,500
公演契約料収益	1,305,000	90,000	1,215,000
教育セミナー参加料収益	331,500	0	331,500
受取補助金等	2,700,000	11,127,108	△ 8,427,108
受取地方公共団体補助金	2,700,000	0	2,700,000
受取国庫助成金	0	11,127,108	△ 11,127,108
受取負担金等	147,557,000	64,434,000	83,123,000
受取地方公共団体負担金	147,557,000	64,434,000	83,123,000
受取協賛金	88,180,000	600,000	87,580,000
受取協賛金	88,180,000	600,000	87,580,000
受取寄付金	7,233,145	8,886,300	△ 1,653,155
受取寄付金	5,825,145	6,002,300	△ 177,155
受取寄付金振替額	1,408,000	2,884,000	△ 1,476,000
雑収益	910,689	334,816	575,873
雑収益	910,689	334,816	575,873
為替差益	605	0	605
為替差益	605	0	605
経常収益計	261,497,599	86,109,744	175,387,855
(2) 経常費用			
事業費	241,971,247	112,635,514	129,335,733
1 役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
2 給料手当	58,642,000	50,978,515	7,663,485
3 アーティスト報酬	28,232,638	3,421,401	24,811,237
4 退職掛金	1,768,800	1,558,000	210,800
5 福利厚生費	9,005,473	9,350,105	△ 344,632
6 会議費	39,375	42,300	△ 2,925
7 渉外費	644,826	0	644,826
8 旅費交通費	2,366,831	733,559	1,633,272
9 アカデミー旅費	3,463,540	0	3,463,540
10 アカデミー宿泊費	4,259,290	0	4,259,290
11 アカデミー食料費	457,400	0	457,400
12 アカデミー諸費	4,378	0	4,378
13 アーティスト旅費	4,849,623	2,025,264	2,824,359
14 アーティスト宿泊費	8,420,652	228,741	8,191,911
15 アーティスト食料費	71,200	71,207	△ 7
16 アーティスト諸費	21,491	40,112	△ 18,621
17 楽器費	1,131,150	22,000	1,109,150

科 目	当年度	前年度	増 減
18 楽譜費	706,736	9,075	697,661
19 資料費	52,316	44,898	7,418
20 著作権料	1,357,551	12,100	1,345,451
21 会場使用料	804,489	981,580	△ 177,091
22 通信運搬費	3,506,221	1,193,504	2,312,717
23 消耗什器備品費	877,740	724,986	152,754
24 消耗品費	2,466,938	1,213,504	1,253,434
25 短期簡易設備費	934,780	0	934,780
26 光熱水料費	348,788	270,414	78,374
27 賃借料	11,073,306	12,214,489	△ 1,141,183
28 保険料	88,720	69,851	18,869
29 諸謝金	2,153,067	1,623,097	529,970
30 委託費	43,871,995	5,243,679	38,628,316
31 委託諸費	1,047,150	0	1,047,150
32 印刷製本費	7,428,891	2,987,271	4,441,620
33 物品製作費	2,931,164	925,369	2,005,795
34 宣伝費	18,081,433	5,027,390	13,054,043
35 記録費	1,561,367	19,331	1,542,036
36 租税公課	8,541,028	1,910,597	6,630,431
37 支払負担金	4,203,976	3,829,588	374,388
38 支払手数料	1,868,830	589,024	1,279,806
39 支払寄付金	5,400	0	5,400
40 為替差損	0	902,486	△ 902,486
41 雑費	527,600	169,196	358,404
42 雑損失	0	666,202	△ 666,202
43 建物減価償却費	65,745	71,305	△ 5,560
44 備品減価償却費	976,949	513,374	463,575
45 ソフトウェア減価償却費	950,400	792,000	158,400
管理費	24,758,131	22,187,702	2,570,429
1 役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
2 給料手当	10,488,621	8,935,290	1,553,331
3 退職掛金	261,600	196,800	64,800
4 福利厚生費	2,158,554	2,243,515	△ 84,961
5 会議費	125,753	124,303	1,450
6 渉外費	148,066	45,415	102,651
7 旅費交通費	857,039	482,772	374,267
8 通信運搬費	862,396	776,593	85,803
9 消耗什器備品費	24,143	36,511	△ 12,368
10 消耗品費	182,551	133,959	48,592
11 光熱水料費	20,492	17,262	3,230
12 賃借料	561,114	640,166	△ 79,052
13 保険料	3,874	4,459	△ 585
14 報酬賃金	1,828,200	2,174,700	△ 346,500
15 租税公課	546,372	123,753	422,619
16 支払負担金	284,605	260,702	23,903
17 支払手数料	594,597	259,164	335,433
18 諸謝金	0	8,940	△ 8,940
19 委託費	174,118	119,048	55,070
20 雑費	530,951	534,510	△ 3,559
21 建物減価償却費	4,197	4,551	△ 354
22 備品減価償却費	60,888	25,289	35,599

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	266,729,378	134,823,216	131,906,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,231,779	△ 48,713,472	43,481,693
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,231,779	△ 48,713,472	43,481,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	4,843,200	△ 4,843,200
雑収益	0	4,843,200	△ 4,843,200
経常外収益計	0	4,843,200	△ 4,843,200
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	0	6
什器備品除却損	6	0	6
雑損失	0	133,000	△ 133,000
雑損失	0	133,000	△ 133,000
経常外費用計	6	133,000	△ 132,994
当期経常外増減額	△ 6	4,710,200	△ 4,710,206
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,231,785	△ 44,003,272	38,771,487
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,251,785	△ 44,023,272	38,771,487
一般正味財産期首残高	148,391,291	192,414,563	△ 44,023,272
一般正味財産期末残高	143,139,506	148,391,291	△ 5,251,785
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	510,000	510,000	0
基本財産受取利息	510,000	510,000	0
受取寄付金	1,492,000	1,036,000	456,000
受取寄付金	1,492,000	1,036,000	456,000
一般正味財産への振替額	△ 1,918,000	△ 3,394,000	1,476,000
当期指定正味財産増減額	84,000	△ 1,848,000	1,932,000
指定正味財産期首残高	138,168,000	140,016,000	△ 1,848,000
指定正味財産期末残高	138,252,000	138,168,000	84,000
III 正味財産期末残高	281,391,506	286,559,291	△ 5,167,785